



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日  
東証プライム

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所  
 コード番号 6798 URL https://www.smk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平 (TEL) 03-3785-1111  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,522	△15.2	△1,243	—	226	△91.0	△489	—
2023年3月期	54,842	13.7	1,128	60.3	2,503	△26.7	1,334	△55.4

(注) 包括利益 2024年3月期 1,355百万円(△25.4%) 2023年3月期 1,815百万円(△50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△75.00	—	△1.5	0.4	△2.7
2023年3月期	209.12	—	4.2	4.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1百万円 2023年3月期 71百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	58,444	32,143	55.0	5,070.15
2023年3月期	56,365	32,274	57.3	4,932.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,143百万円 2023年3月期 32,274百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,719	△1,617	△478	10,197
2023年3月期	3,591	△1,944	△862	8,915

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	659	47.8	2.0
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	649	—	2.0
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	1.8	△500	—	△300	—	△400	—	△63.09
通期	50,000	7.5	△200	—	200	△11.6	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,200,000株	2023年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	860,296株	2023年3月期	657,252株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,525,280株	2023年3月期	6,382,156株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,743	△8.8	△1,449	—	△630	—	△1,196	—
2023年3月期	24,934	8.3	△600	—	837	△48.4	250	△84.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△183.04	—
2023年3月期	39.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,926	24,429	53.2	3,845.03
2023年3月期	45,678	26,783	58.6	4,085.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,429百万円 2023年3月期 26,783百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2024年5月23日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16
(2) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、サービス分野のリバウンド需要、底堅い個人消費の下支えなどにより比較的安定した動きとなりました。一方、ウクライナ情勢やイスラエル・ハマス紛争による地政学リスクの高まり、中国における不動産市況低迷を要因とした景気減速など先行きの景況感は依然不透明な状態が続いております。製造業においては半導体・原材料調達難は解消方向に転じましたが、市場の在庫調整は依然として継続しました。また、日米の金利差を反映し、一段と円安が進行することとなりました。

当電子部品業界におきましては、全体的に市況は低調に推移しました。車載市場では、半導体不足の緩和に伴い回復軌道に向かいましたが、在庫調整の影響により力強い回復には至りませんでした。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどは欧米における買い替えサイクルの長期化、中国経済の低迷などにより低調に推移しました。家電市場では、住宅設備機器、エアコンなどが巣ごもり需要の反動減やサービス消費へのシフトなどに伴う在庫調整により低調に推移しました。産機市場は半導体関連などの一部で需要増はあるものの、FA・設備関連が中国経済の減速などにより低調に推移し、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループでは、部材の安定調達を徹底し、顧客需要に即応した安定的な製品供給を維持すると共に、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めたものの、家電市場及び車載市場における主要得意先の在庫調整が想定以上に継続したこと、情報通信市場における主要得意先の新製品立ち上げが遅れたことから、当連結会計年度の売上高は465億2千2百万円(前年同期比15.2%減)、営業損失は12億4千3百万円(前年同期は営業利益11億2千8百万円)となりました。経常利益は2億2千6百万円(前年同期比91.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は4億8千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益13億3千4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (C S事業部)

コネクタは、車載市場においては、カメラ関連が堅調に推移したことに加え、電装品関連などが拡大したことにより、前年を上回りました。情報通信市場では、米国顧客向けタブレット関連の需要が減少しましたが、中国顧客向けスマートフォン関連の需要が年間を通して好調を維持し、前年を上回りました。一方、家電市場ではアミューズメント関連が市場の在庫調整の影響で前年を下回りましたが、C S事業部全体としては前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は205億8千6百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は10億9千5百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

#### (S C I事業部)

家電市場では、主力のリモコンにおいてサンタリー用は順調に拡大しましたが、住設・エアコン用は市場での販売不振の影響を受け、前年より縮小しました。また、車載市場では、主要顧客の在庫調整が想定以上に継続し、操作ユニット・タッチセンサーが前年より縮小しました。

S C I事業全体として、市場の落ち込みおよび主要顧客の在庫調整が想定よりも長期化したことが響き、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は255億3千6百万円(前年同期比25.9%減)、営業損失は21億4千5百万円(前年同期は営業利益3億9千3百万円)となりました。

#### (開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、決済端末用、医療機器用は前年を割り込みましたが、モバイルプリンター用は拡大しました。また、Sub-GHz RFモジュールについても、照明機器用が拡大し、開発センター全体として前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は3億8千7百万円(前年同期比14.2%増)、営業損失は1億8千4百万円(前年同期は営業損失1億6千万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、338億2千4百万円となりました。これは、現金及び預金が12億8千9百万円増加し、商品及び製品が8億5千3百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、246億1千9百万円となりました。これは、投資その他の資産が17億1千万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、584億4千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、153億7千1百万円となりました。これは、短期借入金が6億5千万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて38.4%増加し、109億2千9百万円となりました。これは、長期借入金が21億5千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、263億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、321億4千3百万円となりました。これは、利益剰余金が14億7千6百万円減少し、為替換算調整勘定が6億5千2百万円、退職給付に係る調整累計額が8億7千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から12億8千2百万円増加し、101億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、1億2千7百万円増加し、37億1千9百万円の流入となりました。

主に、減価償却費24億5千1百万円、棚卸資産の増減額14億4千万円による流入によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、3億2千7百万円増加し、16億1千7百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出23億7千9百万円による流出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、3億8千3百万円増加し、4億7千8百万円の流出となりました。

主に、借入金の純増加額15億8百万円による流入、自己株式の取得による支出4億9千8百万円、配当金の支払額9億8千4百万円による流出によるものです。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、米国経済の底堅さや新興国経済の底堅い成長により、2024年は穏やかに回復する見通しであるものの、米国インフレの再燃リスク、中国経済の落ち込み、地政学リスクなど、依然として不透明な状況の継続が予想されます。

当社グループは、斯かる環境下、お客様のニーズに適確に対応するとともに、積極的な新製品投入と一層の原価低減、経費削減に努めてまいります。

なお、顧客の製品在庫調整の長期化、エネルギー・原材料価格の上昇による生産コストの上昇、また為替相場が急激に円高に反転する場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

2025年3月期予想につきましては、売上高500億円、営業損失2億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益ゼロとしております。また、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル150円を想定しております。

なお、当該予想は、現時点において可能な限りの前提をもとに作成したもので、事業環境に変化が生じ、大きく予想から乖離する場合には速やかに公表いたします。

当社は2025年4月に創立100周年を迎えます。当社を巡る事業環境は、車載市場におけるCASEの進展、情報通信市場における5Gの普及、IoT技術の急速な進化など著しく変化しております。

次の100年に向けてこれらの環境変化に適確に対応し、持続的な企業価値向上を実現していくために、長期ビジョ

ンを「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」と明確化すると共に、そのマイルストーンとして、今期からの3年間を計画期間とする中期経営計画「SMK Next 100」を策定しました。(本日2024年5月9日公表の「長期ビジョンおよび中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。)

中期経営計画を着実に実行し、売上・利益の持続的成長の実現に向けた取り組みと経営基盤の強化並びに、資本・財務戦略の高度化を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,969	10,258
受取手形	64	50
電子記録債権	1,606	3,132
売掛金	11,505	10,039
商品及び製品	4,277	3,424
仕掛品	660	592
原材料及び貯蔵品	5,134	5,240
その他	1,080	1,150
貸倒引当金	△47	△64
流動資産合計	33,251	33,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,641	20,697
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,583	△16,451
建物及び構築物(純額)	4,058	4,245
機械装置及び運搬具	25,238	25,851
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,170	△23,020
機械装置及び運搬具(純額)	3,068	2,830
工具、器具及び備品	19,385	18,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,426	△18,011
工具、器具及び備品(純額)	959	954
土地	5,869	5,819
リース資産	29	39
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26	△35
リース資産(純額)	3	3
使用権資産	2,131	2,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△721	△880
使用権資産(純額)	1,409	1,434
建設仮勘定	198	39
有形固定資産合計	15,567	15,328
無形固定資産		
その他	94	130
無形固定資産合計	94	130
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	4,327
長期貸付金	92	90
退職給付に係る資産	2,344	3,788
繰延税金資産	97	149
その他	963	900
貸倒引当金	△88	△94
投資その他の資産合計	7,450	9,160
固定資産合計	23,113	24,619
資産合計	56,365	58,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,878	4,702
短期借入金	6,491	5,840
リース債務	434	504
未払金	1,774	1,801
未払法人税等	347	270
賞与引当金	596	572
役員賞与引当金	26	1
買付契約評価引当金	—	107
その他	1,645	1,571
流動負債合計	16,193	15,371
固定負債		
長期借入金	4,863	7,022
リース債務	1,028	997
繰延税金負債	1,220	2,005
役員退職慰労引当金	131	132
退職給付に係る負債	24	37
役員株式給付引当金	29	27
その他	598	705
固定負債合計	7,897	10,929
負債合計	24,090	26,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	14,730	13,253
自己株式	△2,531	△3,030
株主資本合計	32,252	30,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	1,159
繰延ヘッジ損益	—	△70
為替換算調整勘定	△1,149	△497
退職給付に係る調整累計額	397	1,274
その他の包括利益累計額合計	21	1,866
純資産合計	32,274	32,143
負債純資産合計	56,365	58,444



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	54,842	46,522
売上原価	45,231	39,094
売上総利益	9,611	7,427
販売費及び一般管理費	8,483	8,671
営業利益又は営業損失(△)	1,128	△1,243
営業外収益		
受取利息	44	102
受取配当金	70	64
不動産賃貸料	980	987
為替差益	720	1,089
その他	603	201
営業外収益合計	2,420	2,445
営業外費用		
支払利息	173	156
不動産賃貸原価	549	581
投資事業組合運用損	263	112
その他	58	125
営業外費用合計	1,044	975
経常利益	2,503	226
特別利益		
固定資産売却益	18	183
投資有価証券売却益	2	273
その他	—	1
特別利益合計	21	459
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	76	72
減損損失	517	562
投資有価証券評価損	25	1
特別退職金	—	102
特別損失合計	618	739
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,906	△53
法人税、住民税及び事業税	352	233
法人税等調整額	219	201
法人税等合計	571	435
当期純利益又は当期純損失(△)	1,334	△489
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,334	△489

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,334	△489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	385
繰延ヘッジ損益	2	△70
為替換算調整勘定	254	652
退職給付に係る調整額	△123	876
その他の包括利益合計	481	1,844
包括利益	1,815	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,815	1,355

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	15,925	△4,876	31,102
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,334		1,334
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△933		1,191	257
自己株式の消却		△1,156		1,156	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,089	△2,089		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,194	2,344	1,149
当期末残高	7,996	12,057	14,730	△2,531	32,252

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	425	△2	△1,404	520	△459	30,643
当期変動額						
剰余金の配当						△439
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,334
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						257
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	2	254	△123	481	481
当期変動額合計	347	2	254	△123	481	1,630
当期末残高	773	—	△1,149	397	21	32,274

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	14,730	△2,531	32,252
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△489		△489
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,476	△498	△1,975
当期末残高	7,996	12,057	13,253	△3,030	30,276

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	773	－	△1,149	397	21	32,274
当期変動額						
剰余金の配当						△987
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）						△489
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	385	△70	652	876	1,844	1,844
当期変動額合計	385	△70	652	876	1,844	△131
当期末残高	1,159	△70	△497	1,274	1,866	32,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,906	△53
減価償却費	2,884	2,451
減損損失	517	562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153	△33
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	—	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△294	△187
受取利息及び受取配当金	△115	△167
支払利息	173	156
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△273
固定資産売却損益(△は益)	△18	△183
投資有価証券評価損益(△は益)	25	1
固定資産除却損	76	72
投資事業組合運用損益(△は益)	263	112
特別退職金	—	102
売上債権の増減額(△は増加)	564	1,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	△160	1,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,180	△1,209
未収入金の増減額(△は増加)	28	78
未払金の増減額(△は減少)	△9	△20
その他	△442	△92
小計	4,021	4,180
利息及び配当金の受取額	116	169
利息の支払額	△177	△169
法人税等の支払額	△388	△387
法人税等の還付額	19	28
特別退職金の支払額	—	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591	3,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35	△52
定期預金の払戻による収入	31	48
有形固定資産の取得による支出	△1,945	△2,379
有形固定資産の売却による収入	22	260
無形固定資産の取得による支出	△19	△58
投資有価証券の取得による支出	△20	△87
投資有価証券の売却による収入	7	634
貸付けによる支出	△11	△8
貸付金の回収による収入	28	23
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△1,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	2,200
長期借入れによる収入	2,700	3,300
長期借入金の返済による支出	△2,826	△3,991
リース債務の返済による支出	△496	△504
自己株式の取得による支出	△1	△498
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△438	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	8,505	8,915
現金及び現金同等物の期末残高	8,915	10,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム) 事業部)

コネクタ(同軸、基板対基板、F P C)、ジャックの製造販売

(S C I (センシング、コミュニケーション&インターフェース) 事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュール、タッチセンサーの製造販売

(開発センター)

無線モジュール、N F Cアンテナの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,997	34,482	339	54,819	23	54,842	—	54,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,997	34,482	339	54,819	23	54,842	—	54,842
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	894	393	△160	1,127	1	1,128	—	1,128
セグメント資産	11,805	20,007	334	32,147	6,642	38,790	17,574	56,365
その他の項目								
減価償却費	1,648	1,059	4	2,712	171	2,884	—	2,884
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,446	653	1	2,101	47	2,149	—	2,149

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額17,574百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,586	25,536	387	46,510	11	46,522	—	46,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,586	25,536	387	46,510	11	46,522	—	46,522
セグメント利益又は 損失(△)(営業損失)	1,095	△2,145	△184	△1,234	△9	△1,243	—	△1,243
セグメント資産	12,447	18,335	387	31,171	6,628	37,799	20,644	58,444
その他の項目								
減価償却費	1,478	786	11	2,276	174	2,451	—	2,451
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,035	1,082	9	2,127	163	2,290	—	2,290

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額20,644百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,932.86円	5,070.15円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	209.12円	△75.00円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度41,200株、当連結会計年度40,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度41,958株、当連結会計年度40,917株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,334	△489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,334	△489
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,382	6,525

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	6,915	13.5	7,668	17.6	752	10.9
家電	20,392	40.0	16,326	37.4	△4,066	△19.9
車載	19,561	38.3	15,825	36.3	△3,735	△19.1
産機・その他	4,172	8.2	3,833	8.8	△339	△8.1
合計	51,042	100.0	43,653	100.0	△7,389	△14.5

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	7,946	14.5	7,908	17.0	△38	△0.5
家電	21,182	38.6	17,500	37.6	△3,681	△17.4
車載	20,879	38.1	16,599	35.7	△4,279	△20.5
産機・その他	4,834	8.8	4,513	9.7	△320	△6.6
合計	54,842	100.0	46,522	100.0	△8,320	△15.2

## (2) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動(2024年6月25日付予定)

## 1. 新任監査役候補

常勤監査役

大垣 幸平

(現 常務執行役員CFO トランスナショナル財務・経理部門、財務企画部、広報室)

## 2. 退任予定監査役

常勤監査役(社外)

福井 盛一

## 3. 新任執行役員

執行役員

伊東 崇

トランスナショナルSCI事業部門、SCI事業部(事業部長)

(現 SCI事業部事業部長)

執行役員CFO

北平 至

トランスナショナル財務・経理部門、財務企画部(部長)、広報室

(現 財務企画部部長)

## 4. 退任執行役員

常務執行役員CFO トランスナショナル財務・経理部門、財務企画部、広報室

大垣 幸平

(常勤監査役に就任予定)